

# 第1回 高知広域都市計画区域マスタープラン 策定委員会

## ～ 高知広域都市計画区域を 取り巻く現状と今後の方向性 ～

平成22年6月

### 目次

1	高知広域都市計画区域マスタープラン見直しの背景	
(1)	都市計画区域マスタープランとは	……P 2
(2)	高知広域都市計画区域マスタープラン策定以降の社会情勢の変化	・P 3
(3)	全国的な社会情勢の変化及び都市計画法改正の動き	……P 4
(4)	都市計画区域マスタープラン策定の流れ	……P 5
2	取り組むべき課題とまちづくりの方向性	
(1)	現状と課題	……P 6
(2)	各課題への対応	
■	持続可能な都市の実現	……P 7(資料編：P 2～7)
■	暮らしやすいまちの実現	……P 9(資料編：P 8～10)
■	にぎわいのあるまちの実現	……P12(資料編：P 11～12)
■	災害に備えたまちの実現	……P13(資料編：P 13～14)
3	今後の方向性	……P14

# 1 高知広域都市計画区域マスタープラン見直しの背景

## (1) 都市計画区域マスタープランとは

### ■都市計画区域マスタープラン

都道府県が一市町村を越える広域的見地から、おおむね20年後の都市の姿を展望した上で、区域区分をはじめとして、広域的、根幹的な都市計画の基本的な方針を定めるもの

■都市計画区域マスタープランと市町村マスタープランの関係

整備、開発及び保全の方針  
(都市計画区域マスタープラン)

即する

市町村の都市計画に関する基本的な方針  
(市町村マスタープラン)

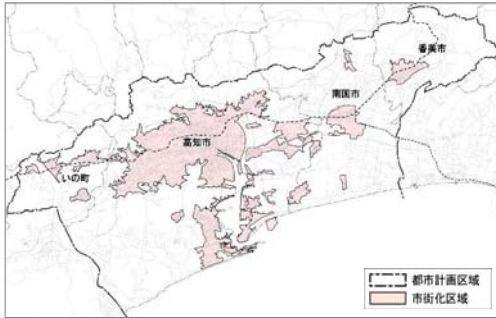
…市町村が、地域に密着した視点から創意工夫のもと市町村が定める都市計画の方針を定めるもの

### ■主な策定項目

- ◇都市計画区域の概況、主要課題
- ◇都市計画の目標
- ◇区域区分の有無及び方針
- ◇主要な都市計画の決定の方針
  - ①土地利用の方針
  - ②都市施設の整備に関する方針
  - ③市街地開発事業に関する方針
  - ④自然的環境の整備・保全に関する方針
  - ⑤都市防災に関する方針
  - ⑥福祉のまちづくりに関する方針
  - ⑦都市景観に関する方針
  - ⑧住民参加によるまちづくり

### ■高知広域都市計画区域マスタープラン（平成16年3月策定）

■高知広域都市計画区域



(高知市、南国市、香美市、いの町の3市1町で構成)

### ■都市計画の目標と基本理念

- 基本理念1 まちと緑が身近に会おう、美しいまちづくり
- 基本理念2 安全を確保し、生活が息づくまちづくり
- 基本理念3 成熟社会を支える、住民参加のまちづくり

### ■区域区分の有無及び方針

方針：区域区分を継続し、人口規模に応じたコンパクトな市街地を形成

### ■主要な都市計画の決定の方針

- 土地利用：中心地の土地の高度利用の推進
- 都市施設：広域交通ネットワークの形成
- 市街地開発：密集住宅地などの改善

など

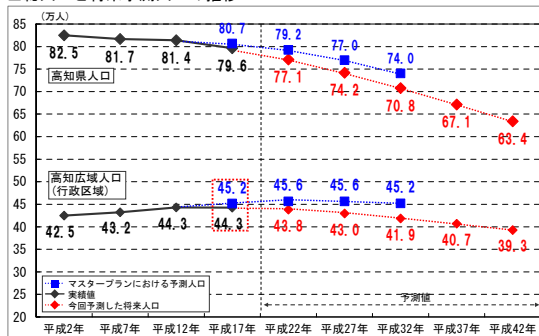
2

# 1 高知広域都市計画区域マスタープラン見直しの背景

## (2) 高知広域都市計画区域マスタープラン策定以降の社会情勢の変化

### ～予測以上の人口減少～

■総人口と将来予測人口の推移



出典：人口問題研究所、国勢調査

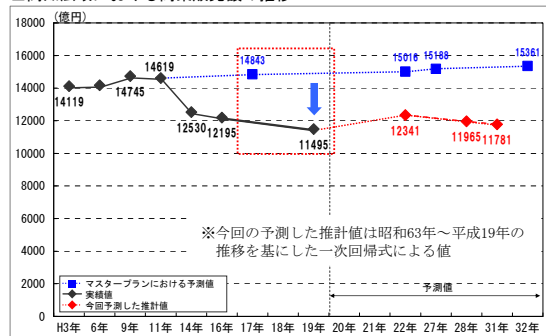
高知広域の人口は、現在のマスタープランではH22をピークに以降はほぼ横ばいと予測していたが、実際はH12をピークに減少し、今後も当初の予測以上の人口減少が見込まれ、都市活力の急速な低下が懸念される

### ～その他の主な変化～

- ≫平成42年には3人に1人が65歳以上の高齢者 (P6参照)  
⇒高齢化率は、H17年の21.5%からH42年には33.0%と推計される
- ≫自動車利用が増加する一方で、公共交通は衰退 (P11参照)  
⇒自動車利用率は、H9年の51%からH19年には59% (約55,000回/日の増加) となる
- ≫都市基盤に関わる予算は減少の一途 (P8参照)  
⇒ H19の土木費はピーク時のH9年に比べて半減

### ～商業販売額の急速な減少～

■高知広域における商業販売額の推移



出典：商業統計調査

商業販売額は、H17以降微増を想定していたが、実際はH14に大きく減少。将来予測でも減少が見込まれ、地域活力の衰退やまちなかでの空地等の増加が懸念される

### ～以前からの課題～

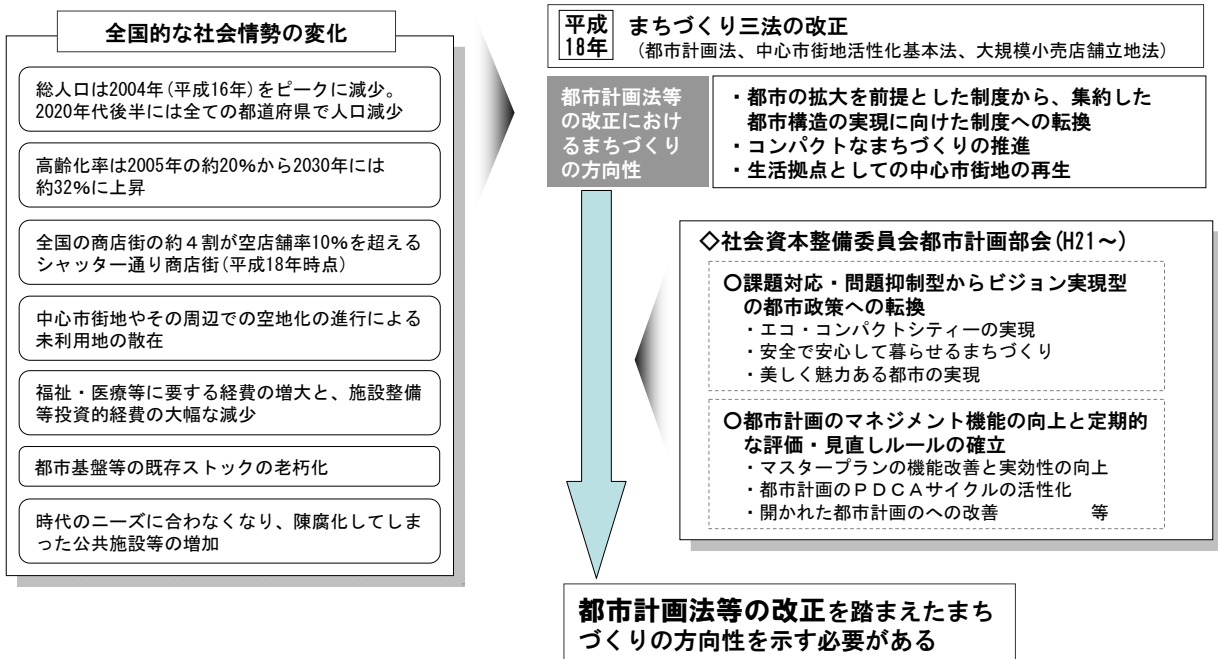
- ≫公共施設等が郊外に移転し、都市機能が分散
- ≫南海地震が予測される中、防災上危険性の高い密集市街地が未だに残っている

社会情勢の大きな変化を踏まえたまちづくりの方向性を示す必要がある

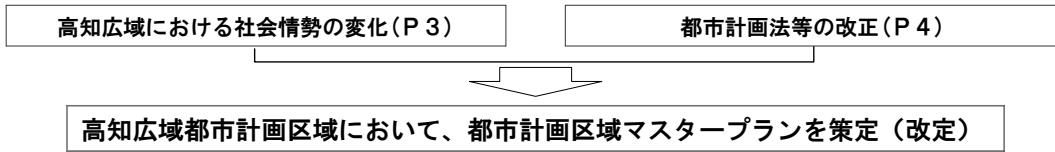
3

# 1 高知広域都市計画区域マスタープラン見直しの背景

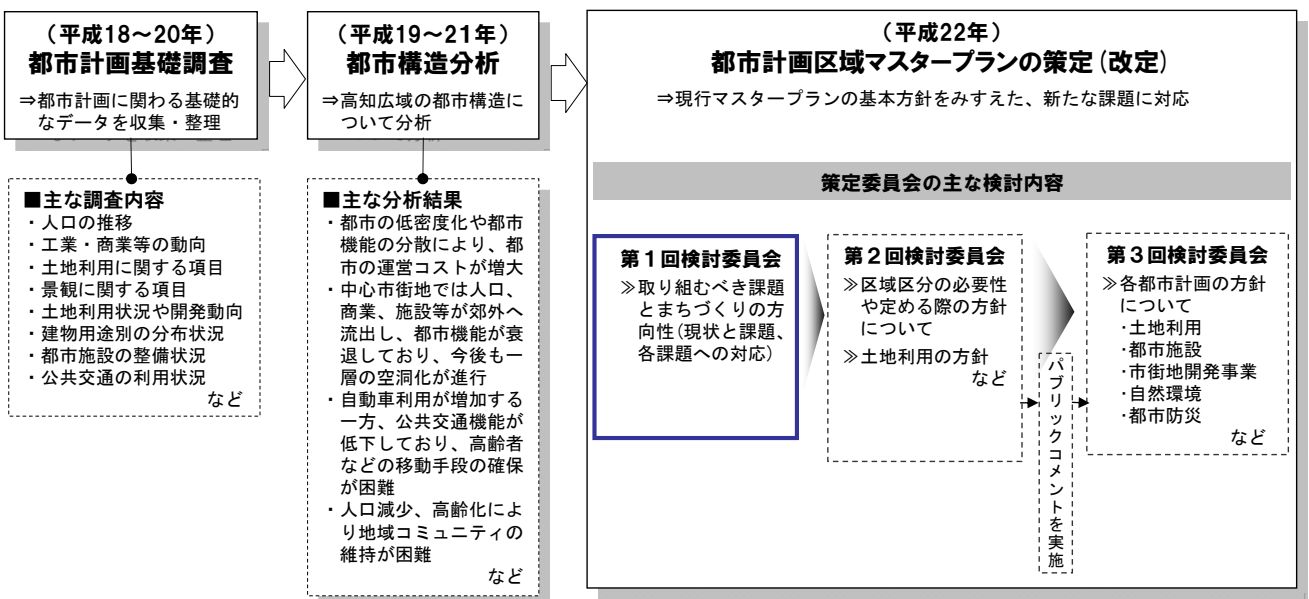
## (3) 全国的な社会情勢の変化及び都市計画法改正の動き



# 1 高知広域都市計画区域マスタープラン見直しの背景

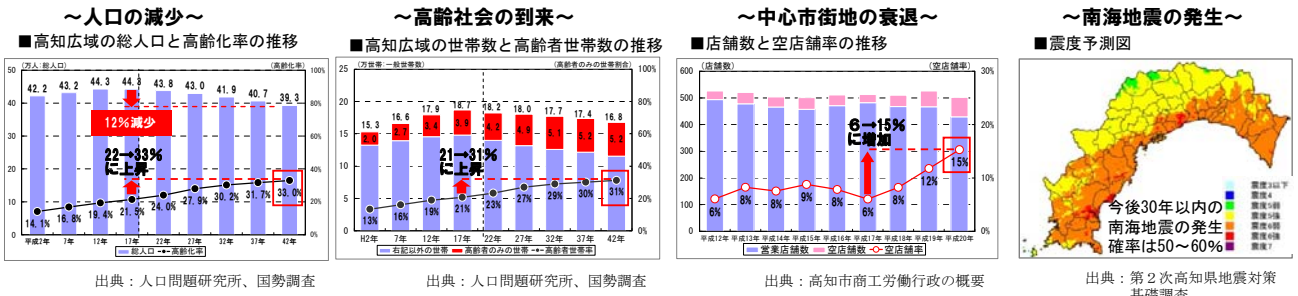


## (4) 都市計画区域マスタープラン策定の流れ



## 2 取り組むべき課題とまちづくりの方向性

### (1) 現状と課題



人口の減少に伴って、まちの活力の一層の低下が懸念される

高齢者など日常生活や移動などに不安を抱える人々が増加

中心部の空洞化や商業力低下により、まちの活力の衰退が懸念される

地震発生や災害に対する懸念が増し、安全・安心に対する不安が増大

持続可能な都市の実現 (P 7)

暮らしやすいまちの実現 (P 9)

にぎわいのあるまちの実現 (P 12)

災害に備えたまちの実現 (P 13)

今後取り組むべきまちづくりの課題

## 2 取り組むべき課題とまちづくりの方向性

### ■持続可能な都市の実現 (参考資料：P 2～7)

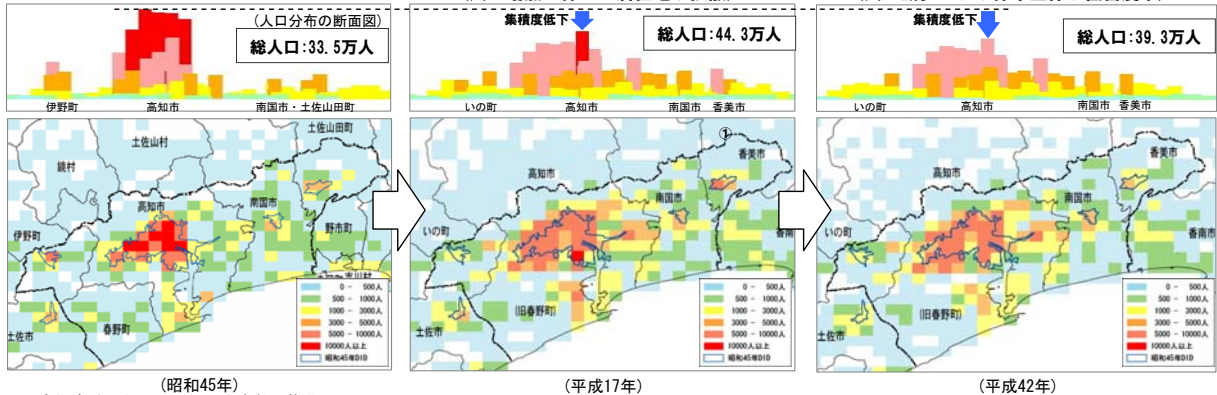
～現在の状況～

⇒これまでの人口増加による拡大型の都市構造を形成  
 ⇒都市の拡大、住宅地や従業地の拡散、都市機能の分散に伴って、住民の移動コスト(負担)などが増加

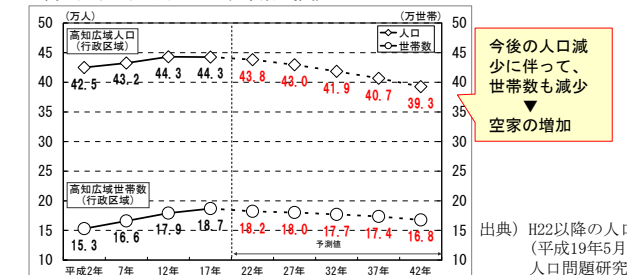
～今後の予測～

◇人口減少により都市全域での低密度化が進行し、地域の活力が低下  
 ◇中心市街地や住宅団地などでは、人口減少に伴い空家や空地が増加

■人口分布の変化(昭和45年→平成17年→42年)  
 (中心に人口が集積したコンパクトなまち)



■高知広域における人口と世帯数の推移



今後の人口減少に伴って、世帯数も減少  
 ▼空家の増加

出典) 各年国勢調査の1kmメッシュ人口コーホート要因法による推計



## 2 取り組むべき課題とまちづくりの方向性

### ■持続可能な都市の実現（参考資料：P 2～7）

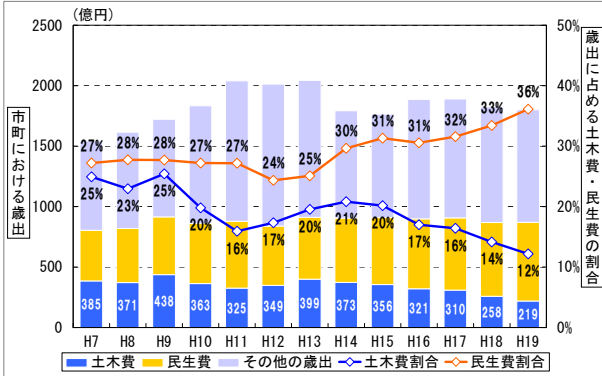
～現在の状況～

⇒高齢化により歳出に占める民生費（社会、老人福祉費等）が増加する一方で土木費は減少の一途  
⇒これまで整備してきた都市基盤施設の維持管理に加えて、老朽化により更新が必要な施設が増加

～今後の予測～

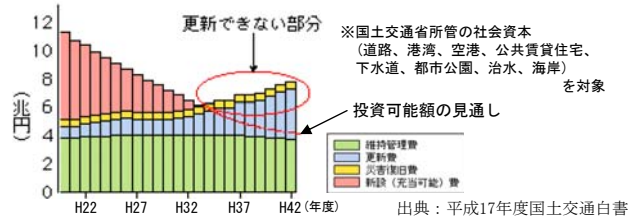
◇人口減少に伴い歳入が減少  
◇高齢化に伴い、民生費が更に増加し、既存の都市基盤施設の維持管理や更新が困難になる恐れがある

#### ■高知広域構成市町における歳出に占める土木費と民生費の推移



出典：高知県統計書及び財政課資料

#### ■社会資本の維持管理・更新費の見通し(全国データ)



平成17年以降の投資可能額の伸びを、国が管理主体の社会資本は対前年比△3%、地方は△5%と仮定して、投資可能額を算出。

今後、施設等の整備に対する予算が減少する一方で、既存施設等の維持管理や更新に要する費用は増加が見込まれ、このままだと、新規整備だけでなく、既存の施設の維持や更新も困難になることが懸念される。

#### 解決に向けた今後の方向性

- ◇都市の拡大を抑制し、地域の活力を維持する
- ◇都市の規模を維持し、既存の都市基盤施設等を有効活用することで、コストの低減化を図る
- ◇今後増加が予想される空地等を活用しつつ、市街地の更新を進めるための環境づくりを推進 等

8

## 2 取り組むべき課題とまちづくりの方向性

### ■暮らしやすいまちの実現（参考資料：P 8～10）

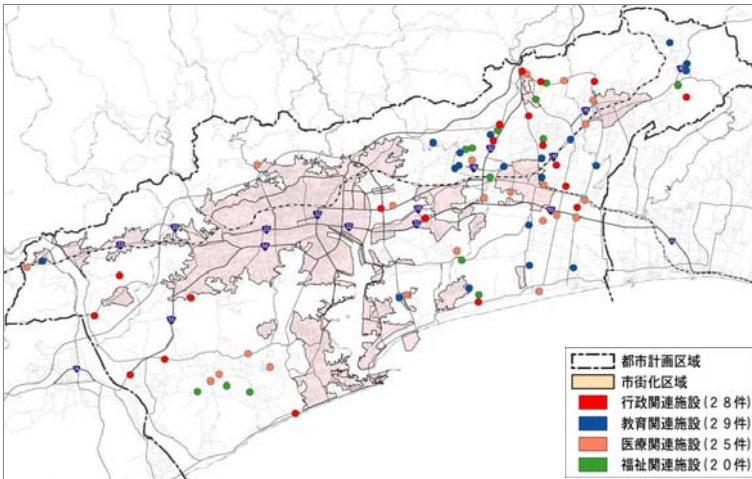
～現在の状況～

⇒多くの公共施設等が郊外や市街化調整区域に立地  
⇒市街化調整区域などでは公共交通不便地域も発生しており、自動車での移動が多い

～今後の予測～

◇人口減少や自動車利用の増加などに伴う公共交通の利用者が減少した場合、公共交通のサービス水準が更に低下し、公共施設等への移動が困難になる  
◇公共交通のサービス水準が低下した場合、自動車の利用者が増加する

#### ■郊外や市街化調整区域に立地した主な公共施設(平成7年～19年に立地した施設を対象)



※件数は立地した建物のうち建築年次が確認できたものの合計を示す  
出典：都市計画基礎調査結果計

#### ■バス停5分圏域とバスサービスの状況

※運行便数は、土佐電気鉄道及び高知県交通の路線図・時刻表を基に集計



※H20時点

高知市中心部を除きバスサービス水準は低調な地域が見られる  
市街化調整区域では公共交通不便地域（バスサービスの対象圏域外）が存在する



9

## 2. 暮らしやすいまちの実現

### ■暮らしやすいまちの実現 (参考資料:P2~3、8~10)

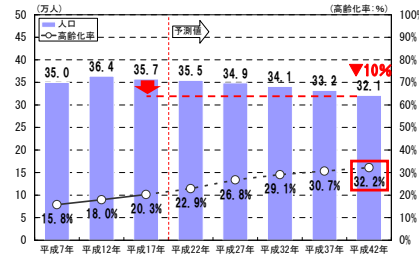
～現在の状況～

⇒市街化調整区域は市街化区域よりも高齢化が進行

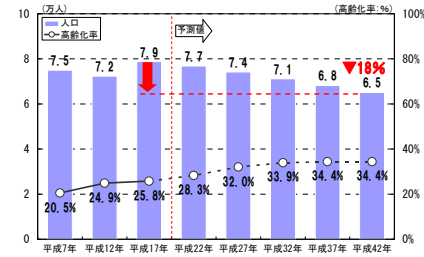
～今後の予測～

- ◇既存の住宅団地や集落等での世帯の減少により、地域の活力が低下
- ◇人口減少や自動車利用の増加などに伴い公共交通のサービス水準が低下した場合、市街化調整区域内の高齢者の自動車の依存度が高まる

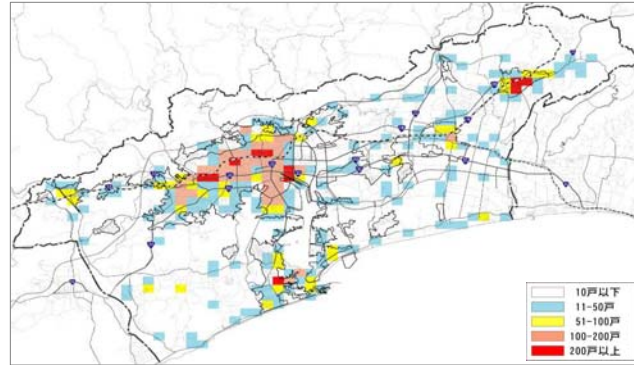
■市街化区域における人口及び高齢化率の推移



■市街化調整区域における人口及び高齢化率の推移



■平成42年における空家の発生状況予測



※空家の算出方法

- 500mメッシュ毎の平成17年→42年における世帯減少率
- ×当該メッシュに含まれる戸建住宅数により算出
- ※戸建住宅数は都市計画基礎調査結果による
- ※H42年の世帯数は『日本の都道府県別将来推計世帯数』仮定値表:高知県版(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて算出

出典) 都市計画基礎調査

## 2 取り組むべき課題とまちづくりの方向性

### ■暮らしやすいまちの実現 (参考資料:P 8~10)

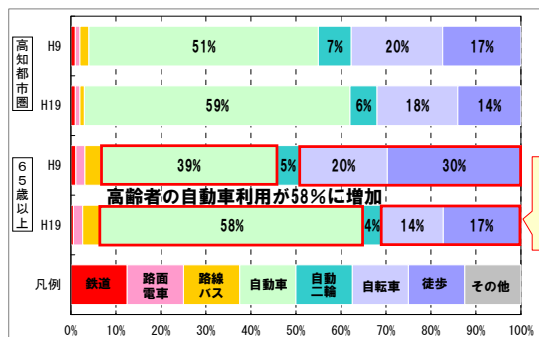
～現在の状況～

⇒日常生活の移動に自動車を利用する人が増加する中で、高齢者の利用が平成9年の39%から19年には58%と大幅に増加  
⇒運転をやめたいと考えている高齢者は約8割に上るが、買物や通院などに必要なため自動車を利用している

～今後の予測～

- ◇自動車の運転に支障をきたす高齢者が更に増加
- ◇公共交通サービス水準が低下した場合、高齢者などの移動手段の確保が困難になる

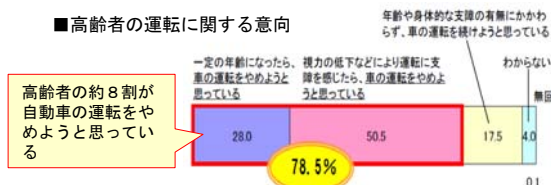
■外出時における移動手段の変化



※ここでの自動車とは、自家用車や業務用車など主に日常生活の移動に用いられる車をいう

出典: 各年バージョントリップ調査

■高齢者の運転に関する意向



■高齢者が運転を続ける理由

	総数	大都市	中都市	小都市	町村
買物や通院など自分や家族の日常生活上、不可欠だから	54.7	20.0	42.4	56.4	75.6
車の運転操作には慣れていから	45.3	80.0	57.6	35.9	31.7
いつも運転しなれた場所・区間であるから	25.8	33.3	27.3	15.4	31.7
職業上必要だから	25.8	26.7	18.2	28.2	29.3
バスや鉄道などの交通機関が不十分だから	16.4	6.7	9.1	15.4	26.8
運転しやすい環境にあるから(道路の見通しがよい、交通量が少ないなど)	13.3	26.7	15.2	5.1	22.0
車の運転が好きだから	13.3	6.7	18.2	28.2	29.3

※大都市: 東京都区部と指定都市、中都市: 人口10万以上の都市、小都市: 人口10万未満の都市

出典: 平成17年度「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」(内閣府)

#### 解決に向けた今後の方向性

- ◇将来にわたって住民が安心して暮らせるための公共交通の充実
- ◇徒歩や自転車移動することが可能な範囲を1つの生活圏域として、日常生活に必要な公共施設や商業・医療施設等と居住地で構成される圏域(拠点)の形成
- ◇高齢化の進む住宅団地や既存集落の活力の維持

## 2 取り組むべき課題とまちづくりの方向性

### ■にぎわいのあるまちの実現 (参考資料:P11~12)

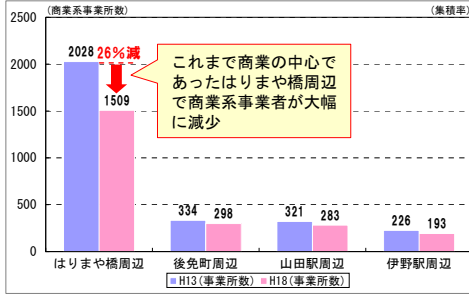
～現在の状況～

⇒市町の中心部では、人口減少に加え事業所や従業者数が減少し、中心部の機能が衰退  
⇒高知市中心地区では平成14年以降、小売業販売額が急激に減少

～今後の予測～

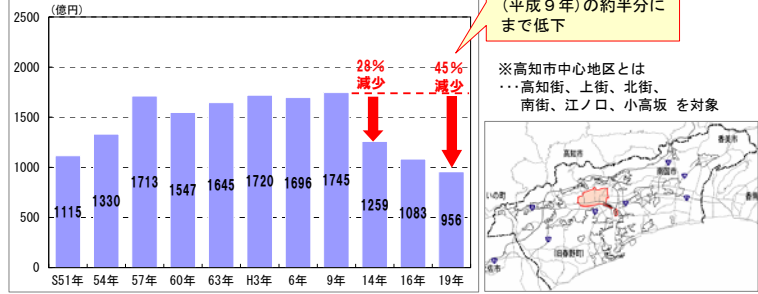
◇人口減少や商業の衰退により一層の中心部の衰退  
◇一方で、中心部の地価の下落により、市街地の更新に取り組みやすい状況も生まれつつある

■市町中心部における商業系事業所数の変化



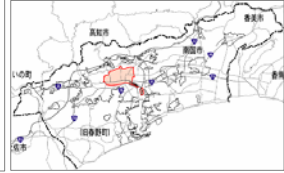
※各中心より1km圏に含まれる500mメッシュを対象として集計  
出典：各年事業所統計調査

■高知市中心地区における小売業販売額の推移



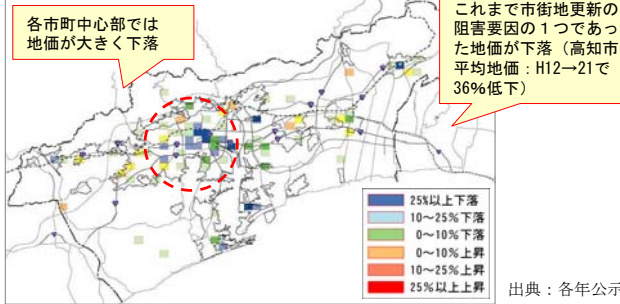
店舗数の減少などにより、販売額はピーク時(平成9年)の約半分にまで低下

※高知市中心地区とは、高知街、上街、北街、南街、江ノ口、小高坂を対象



出典：高知市商業統計

■地価の推移(平成12年→21年の変化)



出典：各年公示地価

#### 解決に向けた今後の方向性

- ◇既存の都市基盤施設等の有効活用や都市機能(行政、業務、商業、教育機能など)の集積を進め、中心部を都市拠点として再生
- ◇中心部への人口集積(まちなか居住の推進や来外者の増加など)を図るための環境づくり

## 2 取り組むべき課題とまちづくりの方向性

### ■災害に備えたまちの実現 (参考資料:P13~14)

～現在の状況～

⇒南海地震(30年以内の発生確率50~60%)では、高知市全域で震度5強以上、沿岸部の一部では震度7、6mを超える津波の襲来を想定  
⇒地盤沈下や津波により、広範囲かつ長期間浸水を想定

～今後の予測～

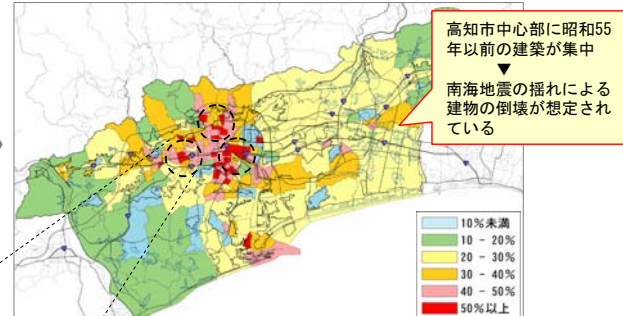
- ◇南海地震の揺れや津波による人的・物的被害の発生
- ◇長期の浸水による都市機能の停止
- ◇高齢者など自力で避難できない人の増加
- ◇建物の倒壊等による住宅密集地での救援の遅れ

■南海地震の津波における浸水深分布図



出典：第2次高知県地震対策基礎調査

■昭和55年以前の建築物の分布状況



出典：都市計画基礎調査結果

※建築基準法では昭和56年に耐震基準が改正されている。平成7年の阪神淡路大震災における木造建築物の倒壊率では、準拠する建築基準が異なる55年を境として倒壊率に大きな差が確認されている。

■住宅密集地の状況



出典：都市計画基礎調査結果

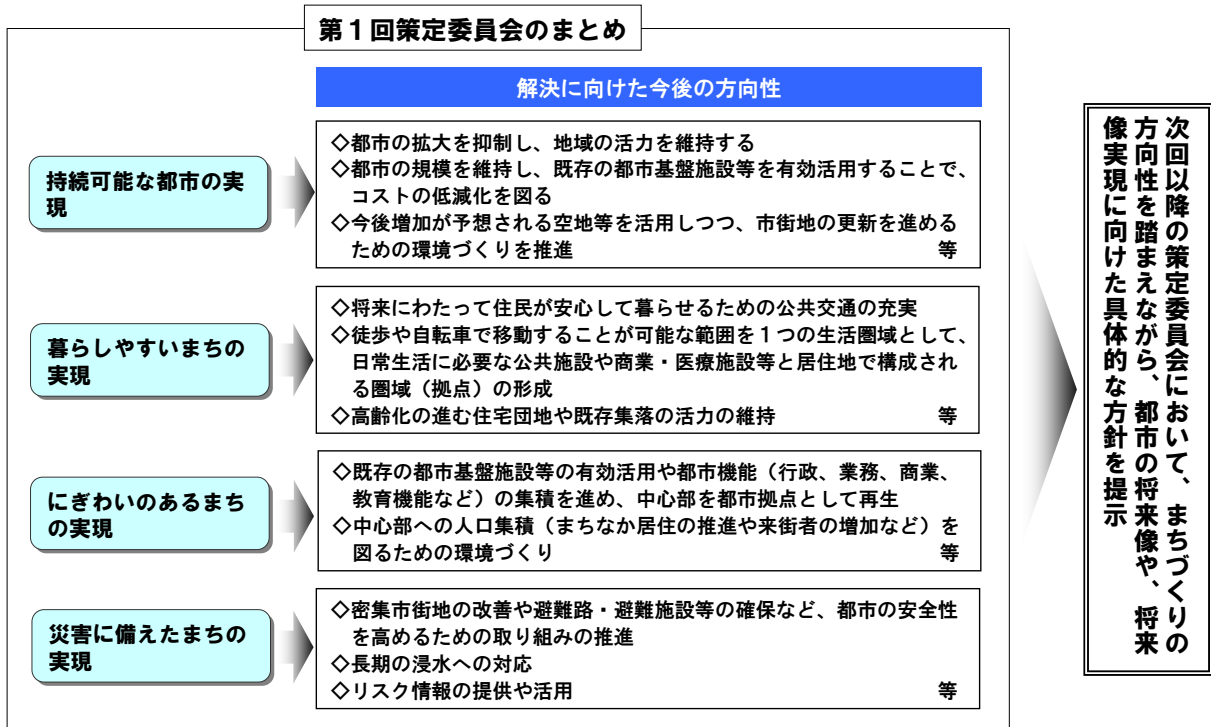
#### 解決に向けた今後の方向性

- ◇密集市街地の改善や避難路・避難施設等の確保など、都市の安全性を高めるための取り組みの推進
- ◇長期の浸水への対応
- ◇リスク情報の提供や活用



### 3 今後の方向性

#### ■次回以降の検討委員会に向けて





# 第1回 高知広域都市計画区域マスタープラン 策定委員会

## 【 参考資料編 】

平成22年6月

### 【目次】

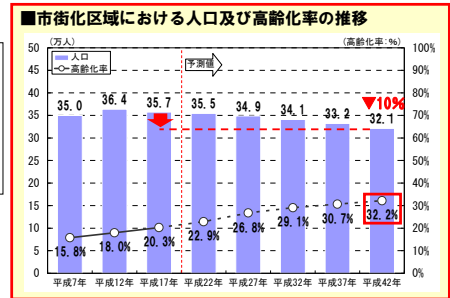
<b>1. 持続可能な都市の実現</b>	…P2
◇人口減少社会の到来	
◇市街地の拡大と居住地の拡散	
◇都市の低密度化と空家の増加	
◇都市施設等の整備・維持等に対する懸念	
<b>2. 暮らしやすいまちの実現</b>	…P8
◇高齢社会の到来	
◇高齢者の移動手段の変化	
◇自動車利用の増加による影響	
<b>3. にぎわいのあるまちの実現</b>	…P11
◇市町中心部における商業力の衰退	
◇市町中心部における魅力の低下	
<b>4. 災害に備えたまちの実現</b>	…P13
◇南海地震に対する不安の増加	
◇災害時における避難への不安の増加	

# 1. 持続可能な都市の実現

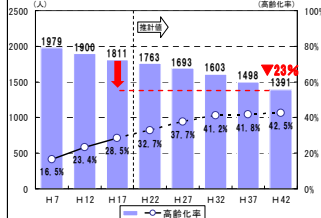
## ■人口減少社会の到来

### (市街化区域)

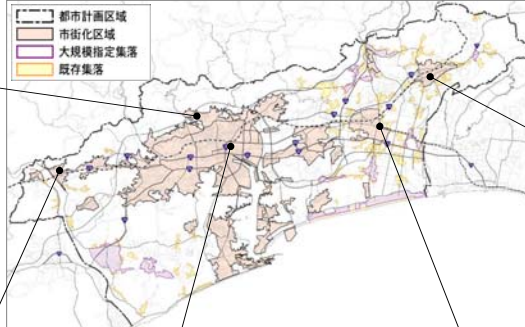
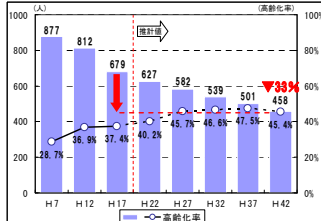
◇市街化区域の人口は、平成12年をピークに減少しており、平成42年には平成17年比で10%減少。高齢化率も32%に達する。  
 ◇特に、市町中心部や開発の古い住宅団地などで、人口減少や高齢化がより顕著となっている。



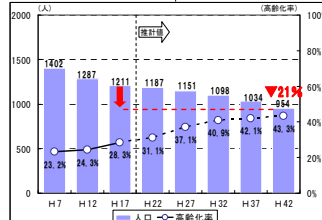
■高知市加賀野井



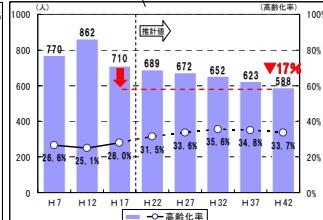
■いの町元町



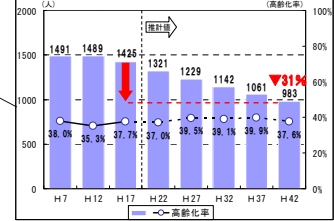
■高知市はりまや町



■南国市後免



■香美市土佐山田町西本町

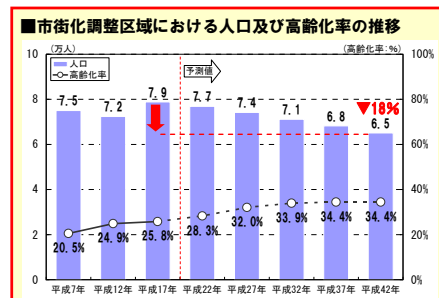


出典) H22以降の人口は日本の都道府県別将来推計人口』(平成19年5月推計) 仮定値表:高知県版(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて算出

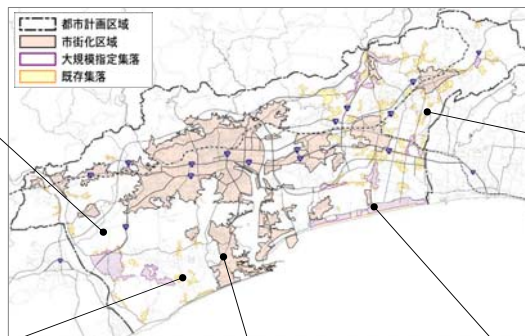
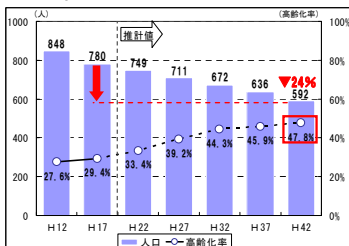
# 1. 持続可能な都市の実現

### (市街化調整区域)

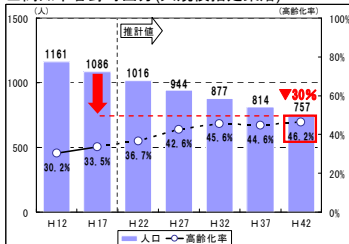
◇市街化調整区域の人口は、平成17年をピークとして、以降減少が見込まれ、平成42年には17年比で18%減少すると予測され、高齢化率は34%に達する。



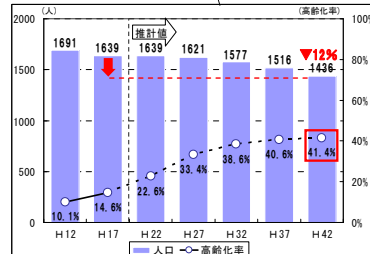
■いの町八田



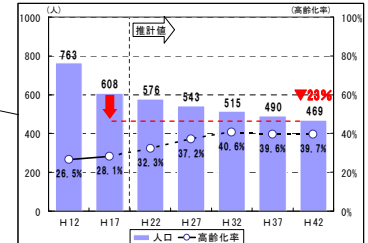
■高知市春野町西分(大規模指定集落)



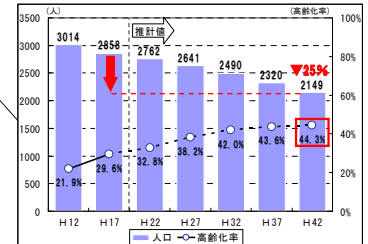
■高知市春野町平和団地



■香美市土佐山田町岩次



■南国市浜改田(大規模指定集落)

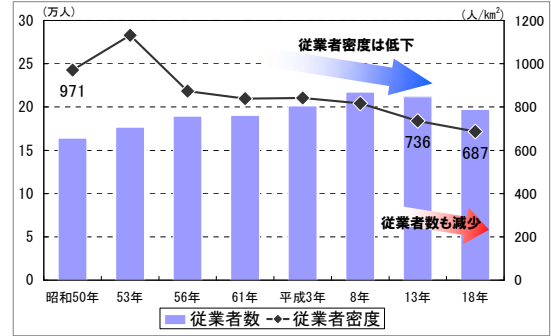


出典) H22以降の人口は日本の都道府県別将来推計人口』(平成19年5月推計) 仮定値表:高知県版(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて算出

■市街地の拡大と従業地の拡散

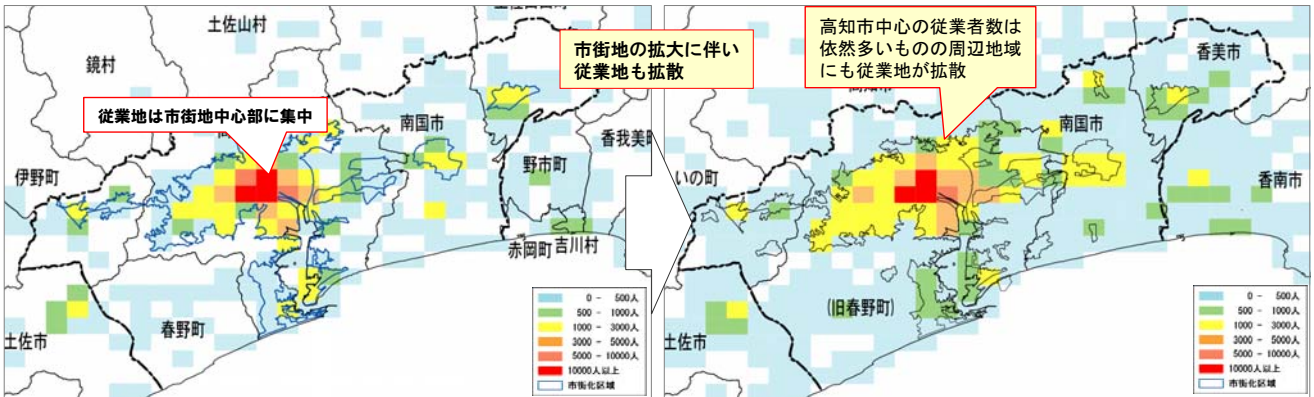
◇昭和50年当時は各市町中心部が主な従業地となっていたが、平成18年には郊外部に従業地が拡大。

■従業者数と従業者密度の推移



※高知広域都市計画区域内を対象

■従業者の分布状況(昭和50年→平成18年)



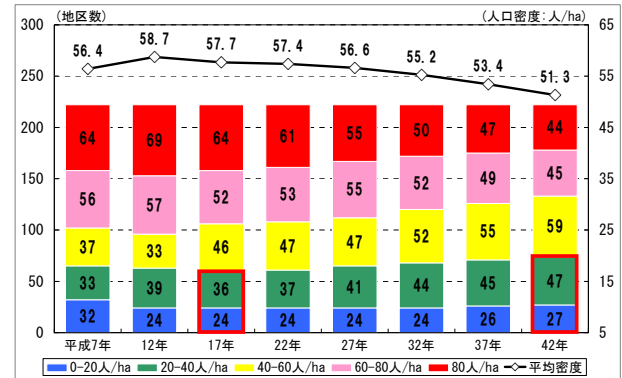
出典) 事業所統計調査の1kmメッシュデータ

■都市の低密度化

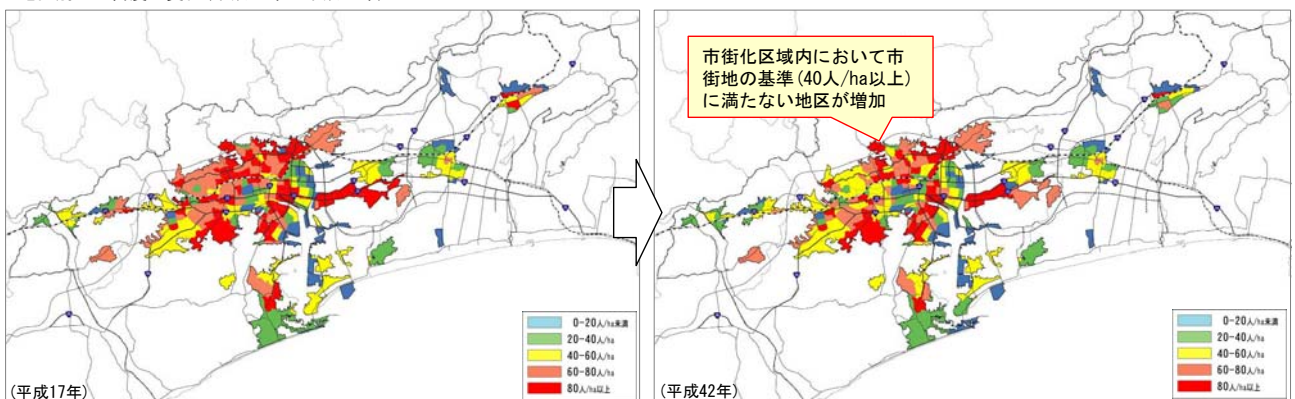
◇今後の人口減少により市街化区域内においては人口密度が低下することが予想される。  
 (40人/haに満たない地区はH17:27%(60/222地区)→H42:33%(74/222地区)に増加し、高密度な地区は減少)  
 ◇特に中心部における人口密度の低下が著しい。

※市街地の基準は、1haあたりの人口が40人以上。(都市計画法施行令第3条1項)

■市街化区域における人口密度と密度別地区数(全222地区)の推移



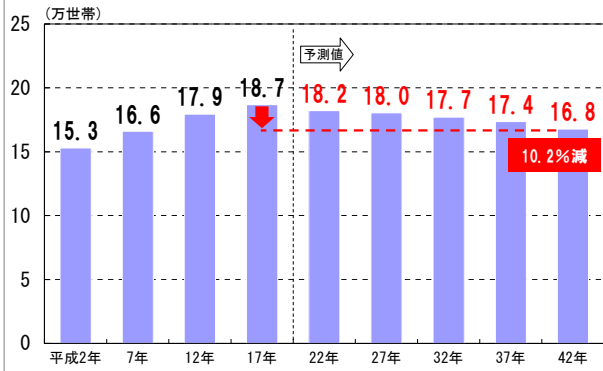
■地区別人口密度の変化(平成17年→平成42年)



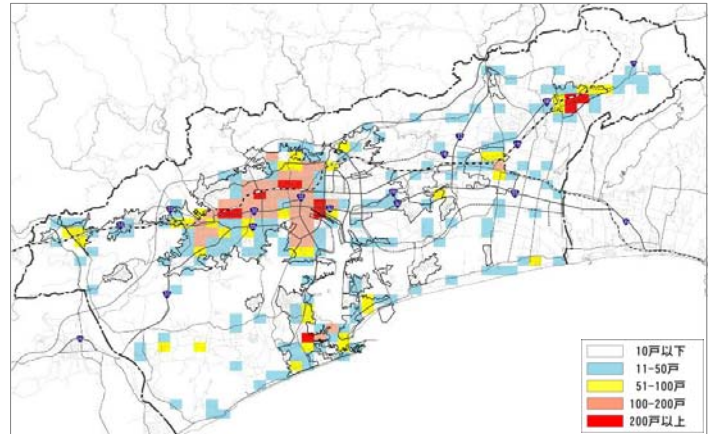
■空家の増加

◇高知広域の総世帯数はH17→42で10.2%（約1.9万世帯）の減少が見込まれている。  
これに伴い、戸建住宅を中心に、今後空家が増加することが予測される。

■高知広域における世帯数の推移



■平成42年における空家の発生状況予測

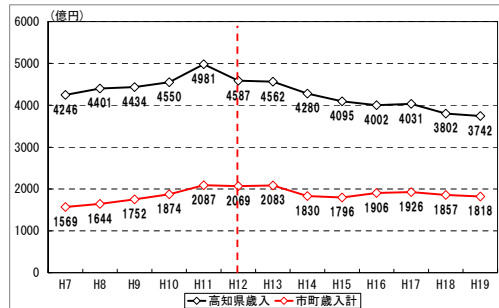


※空家の算出方法  
500mメッシュ毎の平成17年→42年における世帯減少率×当該メッシュに含まれる戸建住宅数により算出  
※戸建住宅数は都市計画基礎調査結果による  
※H42年の世帯数は『日本の都道府県別将来推計世帯数』  
仮定値表:高知県版(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて算出

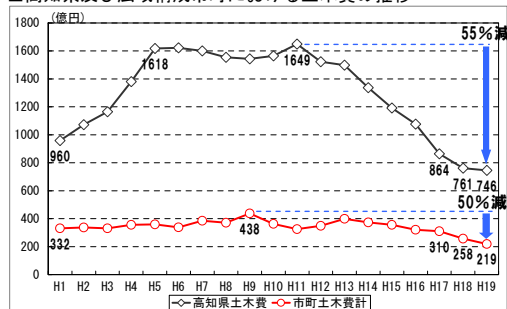
■都市施設等の整備・維持等に対する懸念

◇市町等における土木費はピーク時と比較して50%以上減少。  
◇今後、老朽化した公共公益施設が増加。  
(現在、昭和55年以前に整備された施設(築30年以上)が約4割を占める。)

■高知県及び広域構成市町における歳入の推移

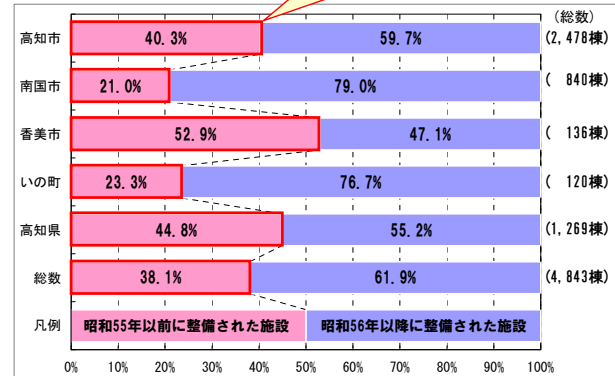


■高知県及び広域構成市町における土木費の推移



昭和55年以前に整備された施設(整備後30年以上経過している施設)

■建築年次別の公共公益施設数



※高知県及び高知市、南国市、香美市、いの町が所有する公共公益施設のうち高知広域都市計画区域内に立地する建物を対象。建築年不詳のものは除く。  
出典：都市計画基礎調査結果



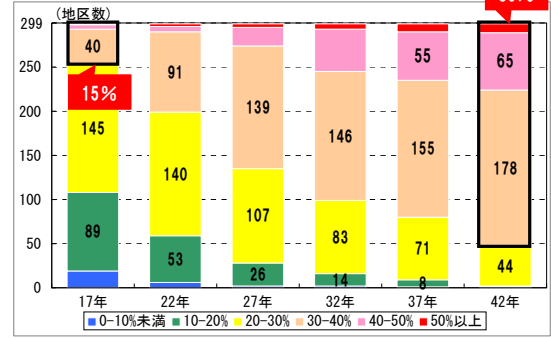
## 2. 暮らしやすいまちの実現

### ■高齢社会の到来

◇高齢化率が30%を超える地区の割合は平成17年15%（46/299地区）から42年には85%（253/299地区）に増加。

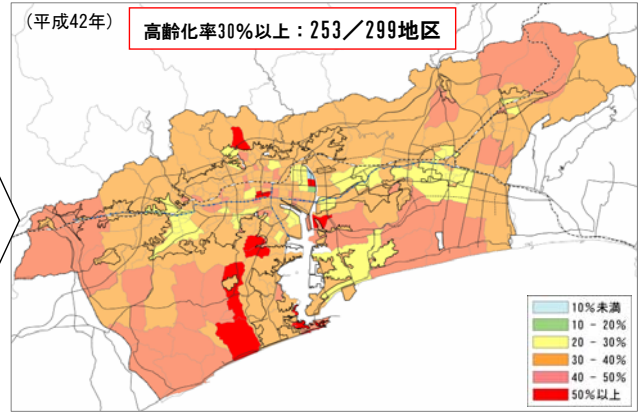
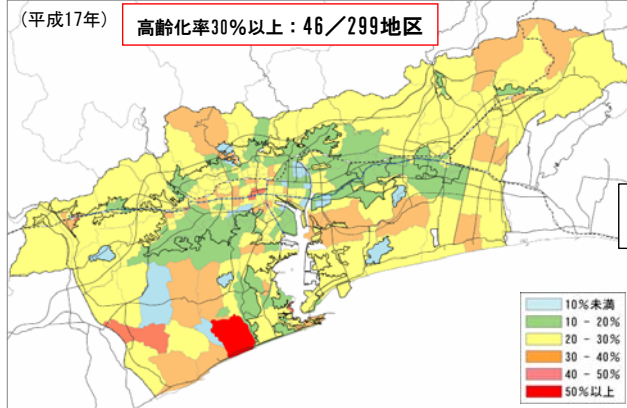
※高知広域都市計画区域：全299地区  
うち市街化区域：222地区  
市街化調整区域：77地区

■高齢化率別地区数の変化（平成17年→42年）



※都市計画区域内を対象。

■高知広域における地区別高齢化率の変化（平成17年→42年）



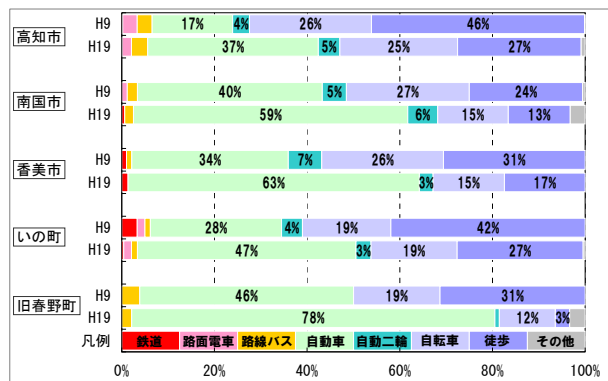
出典）都市計画基礎調査 8

## 2. 暮らしやすいまちの実現

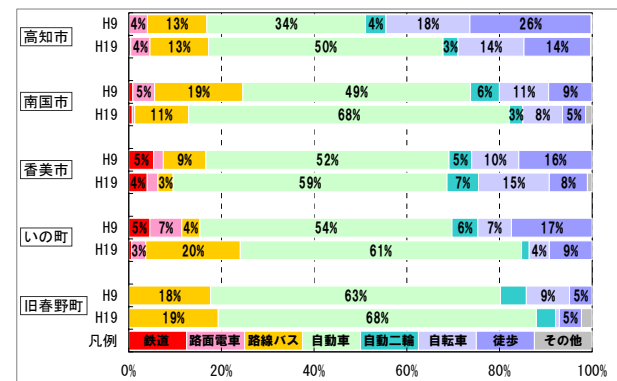
### ■高齢者の移動手段の変化

◇高齢者の買物、通院における交通手段の変化では、買物・通院とも自動車での移動が増加した反面、徒歩や自転車での移動が大きく減少。

■高齢者の買物における交通手段割合の変化



■高齢者の通院における交通手段割合の変化

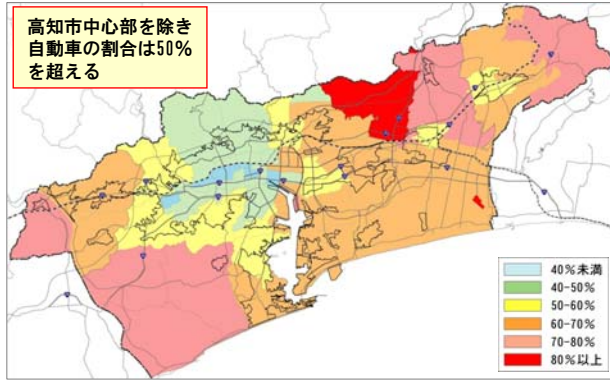


出典：各年パーソントリップ調査  
※高知広域都市計画区域構成市町内における移動を対象として集計

■自動車利用の増加による影響

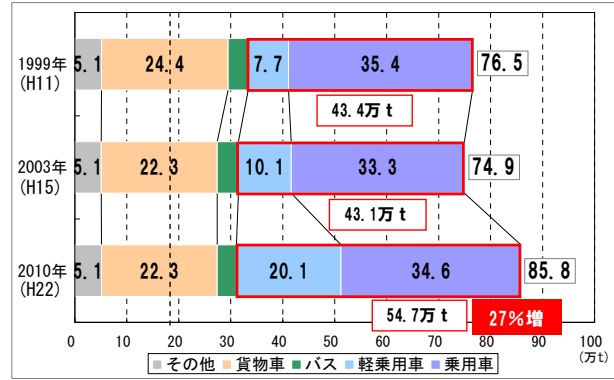
- ◆高知市中心部を除いて自動車割合は50%を超えており、郊外など周辺地域になるほど自動車依存が高くなっている。
- ◆自動車利用の増加により、平成22年における自動車部門の二酸化炭素排出量は54.7万tと平成15年に比べて27%増加。

■地区別の代表交通手段における自動車割合の状況



出典：各年パーソントリップ調査

■自動車部門における二酸化炭素排出量の変化



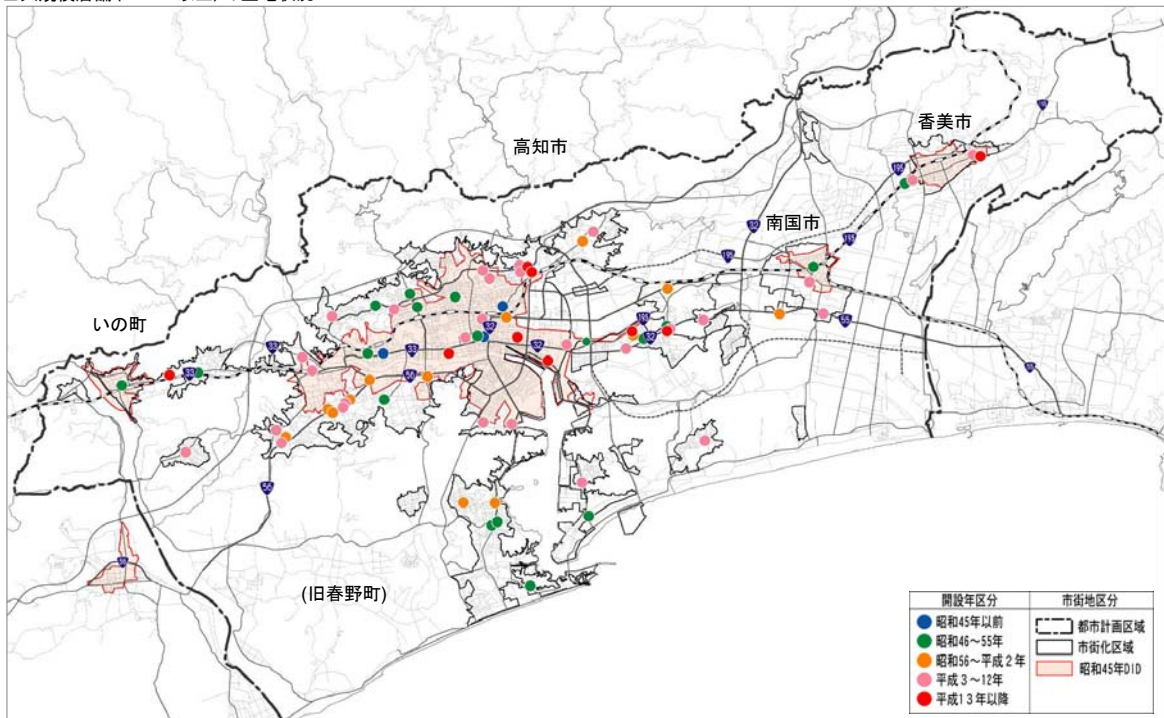
出典：市町村別温室効果ガス排出量推計データ (環境自治体会議環境政策研究所)

3. にぎわいのあるまちの実現

■市町中心部における商業力の衰退

- ◇郊外部や幹線道路沿道を中心として大規模商業施設が相次いで立地。

■大規模店舗(1000㎡以上)の立地状況

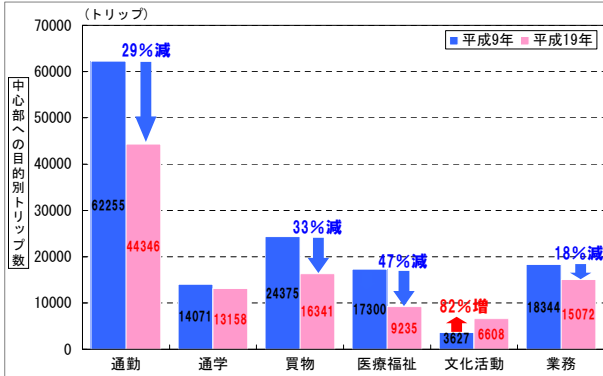


出典：大規模店舗要覧(2009年版)

■市町中心部における魅力の低下

◇市町の中心部では、通勤や買物目的等で訪れる来外者が減少している。  
 特に、高知市中心地区では平成9年から19年の変化で通勤が29%、買物が33%、医療目的が47%と多く減少している。  
 ◇また、帯屋町商店街における通行量もピーク時と比べて多く減少している。

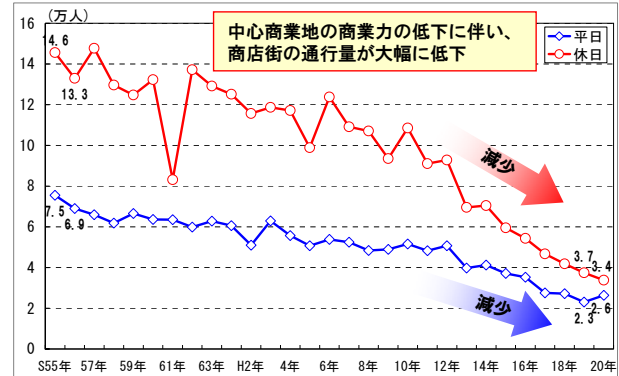
■高知市中心地への目的別トリップ数の推移



出典：H9及びH19パーソントリップ調査

※対象：高知街、上街、北街、南街、江ノ口、小高坂

■帯屋町商店街の日あたり総べ通行量の推移



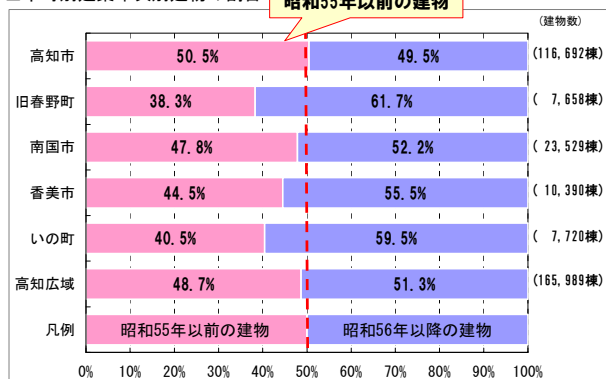
※帯屋町商店街：帯屋町1、2丁目、大橋通、老番街、新京橋

4. 災害に備えたまちの実現

■南海地震に対する不安の増加

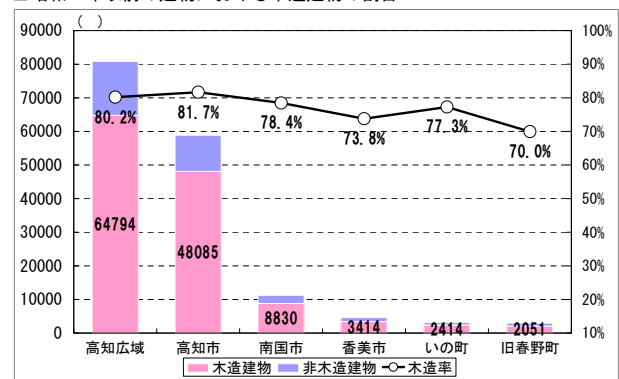
◇古い耐震基準で建てられている昭和55年以前の建物（築30年以上）の分布状況では、各市町とも5割近くの建物が該当している。  
 ◇昭和55年以前の建物では、木造建築が広域全体で約8割、市町別でも約7～8割を占めている。

■市町別建築年次別建物の割合



※建築年不詳の建物は除く

■昭和55年以前の建物における木造建物の割合

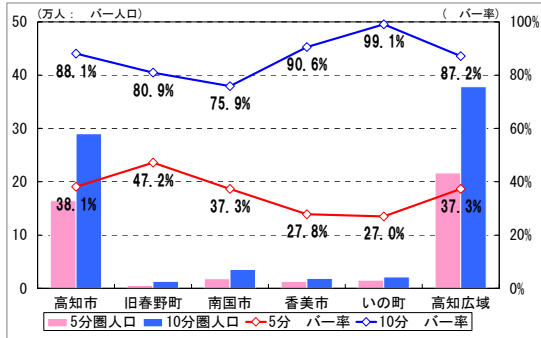


出典：都市計画基礎調査結果より集計

■災害時における避難への不安の増加

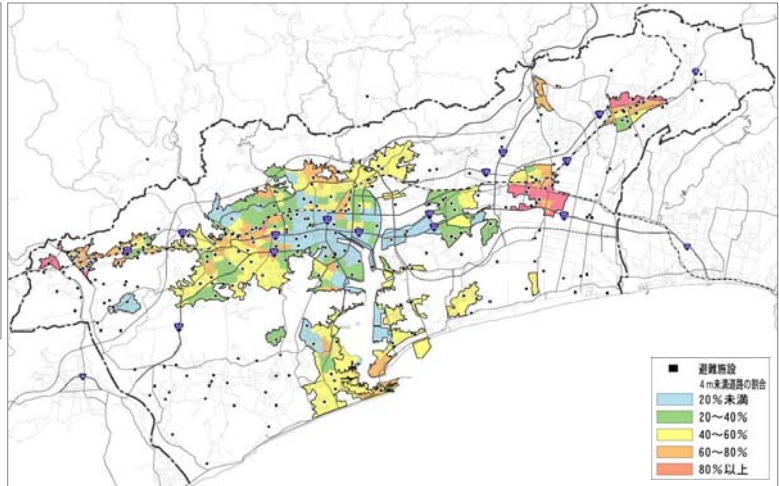
◇地震発生時には、避難施設へ概ね10分程度で9割近くの人々が避難可能。  
 ◇一方で、避難路には4m未満のものも多く、建物の倒壊等により通行不可といった問題も懸念される。

■避難施設の 10分圏人口



※各避難施設より、5分圏(約400m)、10分圏(約800m)に含まれる国勢調査500mメッシュ人口を集計

■避難施設と狭小道路の状況



出典：都市計画基礎調査結果を基に500mメッシュ毎に集計